

第2次情報セキュリティ基本計画に関する意見

2008年2月14日
(社)日本経済団体連合会
情報通信委員会情報化部会
ITガバナンスワーキング・グループ

「第1次情報セキュリティ基本計画」の実施状況の 評価(1)

□ 総じて第1次情報セキュリティ基本計画に基づく取り組み を高く評価

- 従来の各省庁縦割り構造の下では、効率的・効果的な情報セキュリティ対策の実行が困難であったことを踏まえると、基本的枠組みとして4領域＋横断的分野を定義し、情報セキュリティ対策推進体制の整備を図ったことに意義は大きい。
- 「政府機関統一基準」の策定・見直し等を通じ、政府機関のセキュリティレベル向上を図ったことは、民間企業にとっても情報セキュリティ対策を実施する上で参考となっている。

「第1次情報セキュリティ基本計画」の実施状況の評価(2)

□ 課題

－米国におけるFISMAによるリスクマネジメントと比べると、以下の点で取り組みまたは「見える化」が不十分であると思われる。

より効果的な情報セキュリティ対策の実現には、NISCのリーダーシップの下、各省庁が協調し、遵守するような枠組みづくり(FISMAのような)を推進すべきである。

- ・PDCAサイクルの確立
- ・CEPTOARの整備促進
- ・事後対応の重要性と情報セキュリティ対策の限界を認識した取り組み
- ・中小企業の情報セキュリティ対策における政府及び大企業の役割
- ・国際社会における日本のプレゼンス向上
- ・情報セキュリティツールの改善
- ・情報セキュリティにおける国際連携のあり方

「第2次情報セキュリティ基本計画」に盛り込むべき 視点・課題(1)

〈政府において取り組むべき事項〉

□ PDCAサイクルの確立

—情報セキュリティ対策の妥当性評価に関しては、より実効性の高いPDCAサイクルを回すために、第三者による監査を導入するなどしてCHECK機能、ACT機能を強化すべき。

□ CEPTOARの整備促進

—NISCにおいては、引き続きCEPTOARの整備を促進し、IT障害の未然防止・発生時の被害拡大防止・迅速な復旧および再発防止に努められたい。

「第2次情報セキュリティ基本計画」に盛り込むべき 視点・課題(2)

〈企業が中心となって取り組むべき事項〉

□ 事後対応の重要性と情報セキュリティ対策の限界を認識した
取り組み

- 情報セキュリティにおいて100%事前防止は不可能であるとの認識に立ち、被害の最小化・回復の最適化に重点を置いた対策も徹底すべき。
- 情報セキュリティ事故を起こした企業は、それまで情報セキュリティ対策に払った企業努力を顧みられることなく一様に非難の対象となる傾向あり。
企業の情報セキュリティ対策レベルに応じた何らかの救済措置について議論する必要がある。
- 企業が「対策疲れ」に陥ることなく生産性・効率性とのバランスを保ちながら適切な情報セキュリティ対策を推進できる仕組み作りを検討すべき。

「第2次情報セキュリティ基本計画」に盛り込むべき 視点・課題(3)

□ 中小企業の情報セキュリティ対策における政府及び大企業の役割

- 大企業と取引する中小企業にとって、取引相手ごとに個別のセキュリティ基準に従って都度対応することはコスト面でも人材面でも負担が重いため、何らかの対策を講じる必要がある。
- 政府及び大企業においては、一定の共通セキュリティの目安の整備を検討すべき。
- 自力で情報セキュリティを確保できない中小企業に対してはSaaS等を活用できるような制度を検討すべき。
- 情報セキュリティ向上のための設備等導入の際には、低金利融資、税制面での優遇措置等を受けられるような制度を検討すべき。

「第2次情報セキュリティ基本計画」に盛り込むべき 視点・課題(4)

□ 国際社会における日本のプレゼンス向上

- 例えばISMSの認定を受けている企業は日本が断トツに多い。
これを日本の強みと認識し、情報セキュリティ分野で日本の考えや取り組みを国際社会に発信する「攻めの姿勢」も必要。

□ 情報セキュリティツールの改善

- 情報処理推進機構が提供している「情報セキュリティ対策ベンチマーク」は、手軽な自己診断機能として利便性が高い。しかし、同じ企業のデータや、試しに入力したデータが全て「本番データ」と同様に蓄積されてしまうという欠点があり、仕様の改善が期待される。

「第2次情報セキュリティ基本計画」に盛り込むべき 視点・課題(5)

〈官民連携すべき事項〉

□ 情報セキュリティにおける国際連携のあり方

- National CSIRTを活用するなどして、国境を越えた情報セキュリティ事象について国ごとに統一した窓口で処理できる連携体制を整備すべき。
- 個々の民間企業が、世界各国の情報セキュリティ対策の実態を把握するのは困難。企業が各国でどのような対策をとるべきか、情報提供できる体制を官民で協力して構築していただきたい。